

2025年10月2日

株式会社あいち銀行

## お取引先企業へのアンケート調査の結果について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、「お取引先企業における景況感ならびに経営課題への対応」および「日米関税交渉の合意発表に伴う影響」に関するアンケート調査を行いましたので、その結果をお知らせいたします。

今後ともお取引先企業が感じている景況感や社会情勢の変化による影響を把握することで、提供する金融サービスの充実につなげ、地域経済の発展に貢献してまいります。

### 記

#### 【実施要項】

##### 1. お取引先企業における景況感ならびに経営課題への対応に関するアンケート調査

総 数：調査対象企業総数11,462社、うち有効回答数3,927社  
(有効回答率34.26%)

調査対象：あいち銀行と一定額以上の融資取引のある法人

調査方法：オンラインアンケートによる無記名回答

調査時期：2025年7月14日～2025年8月31日

##### 2. 日米関税交渉の合意発表に伴う影響に関するアンケート調査

総 数：調査対象企業総数11,462社、うち有効回答数1,180社  
(有効回答率10.29%)

調査対象：あいち銀行と一定額以上の融資取引のある法人

調査方法：オンラインアンケートによる無記名回答

調査時期：2025年8月12日～2025年8月31日

**【調査結果（要旨）】**

- ・直近6か月の業況については、2025年3月に実施したアンケート（2025年5月公表）と比較して、「改善」の割合が低下し「横這い」の割合が増加しました。向こう6か月の業況見通しについては約6割の企業が「横這い」と回答しました。
- ・今後の新規人材雇用については、依然雇用ニーズは高い水準ですが、「人材を確保できない」、「人件費が高騰している」などの声も挙がっています。
- ・価格転嫁の状況については、適正価格まで転嫁できているのは全体の25%に留まっています。
- ・事業承継について課題がある（「候補者がいるが本人が若い」、「候補者がいるが本人が承諾していない」または「候補者を探している」）と回答した企業の割合は23%で、2025年3月に実施したアンケート（2025年5月公表）と比較して5ポイント低下しました。
- ・米国関税が自社のビジネスに与える影響については、「影響がある（どちらかというを含む）」と回答した企業は34%で、「影響がない」が38%、「現時点ではわからない」が28%となりました。「景気後退による消費の落ち込み」や「取引先の多くが自動車関連の企業」など間接的な影響があるとの声も挙がっています。

※詳細は添付資料をご覧ください。

以 上

**お取引先企業における景況感ならびに  
経営課題への対応に関するアンケート調査について  
および  
日米関税交渉の合意発表に伴う  
影響に関するアンケート調査について**

2025年10月2日  
あいち銀行

## はじめに

あいち銀行は、2025年7月～2025年8月にお取引先企業の経営者を対象とするアンケート調査を実施しました。また、2025年8月7日に日米関税交渉の合意がなされたことに伴い、影響調査を実施しました。

新型コロナウイルス感染症は収束したものの、米国の関税政策、原材料やエネルギーの価格高騰、物価高に伴う賃金上昇、人材の確保などの企業が抱える課題だけでなく、カーボンニュートラルやサステナビリティといった社会的責任への対応も迫られており、企業が直面する課題は多岐に亘っています。

あいち銀行では、お取引先企業における景況感や社会・経営課題への取り組み状況について継続的にアンケート調査を実施しています。回答いただいた結果を「地域」「業種」「売上規模」のカテゴリに分けて分析を行いました。得られた結果をもとに銀行サービスの整備・拡充を目指してまいります。

## お取引先企業における景況感ならびに経営課題への対応に関するアンケート調査

### 1. 実施要項

総 数：調査対象企業総数 11,462 社、うち有効回答数 3,927 社

(有効回答率 34.26%)

調査対象：あいち銀行と一定額以上の融資取引のある法人

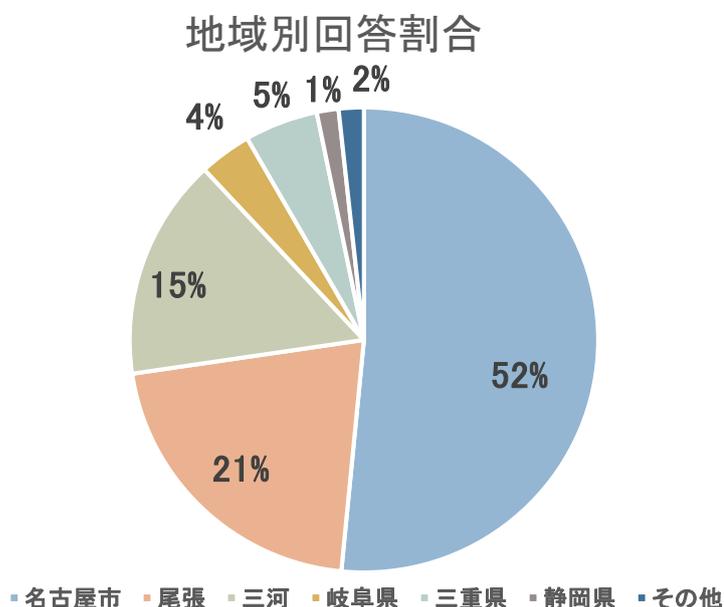
調査方法：オンラインアンケートによる無記名回答

調査時期：2025年7月14日～2025年8月31日

### 【地域別回答割合】

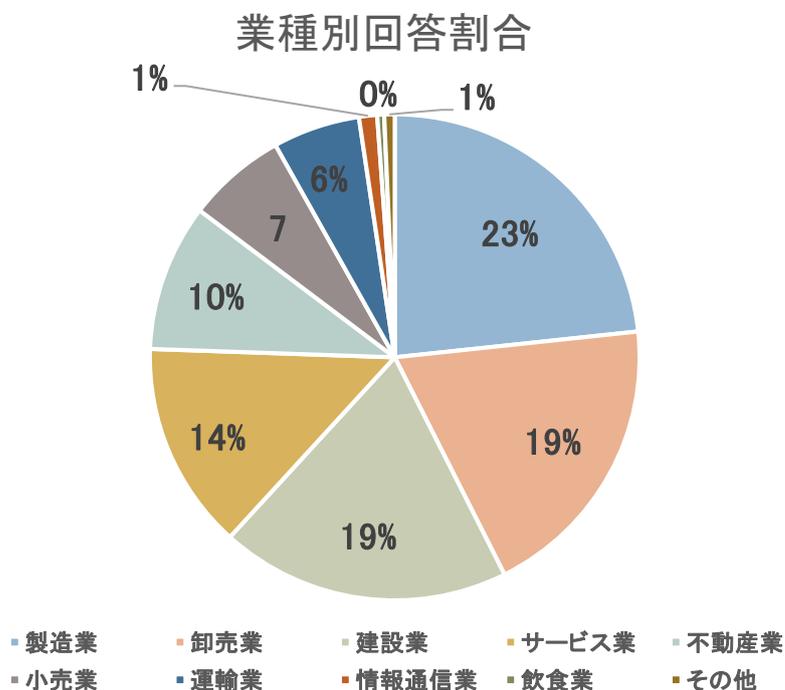
地域別のアンケート回答割合は以下の通りです。

(※「その他」は当行の主要な営業地区である「愛知県」「岐阜県」「三重県」「静岡県」を除くエリア)



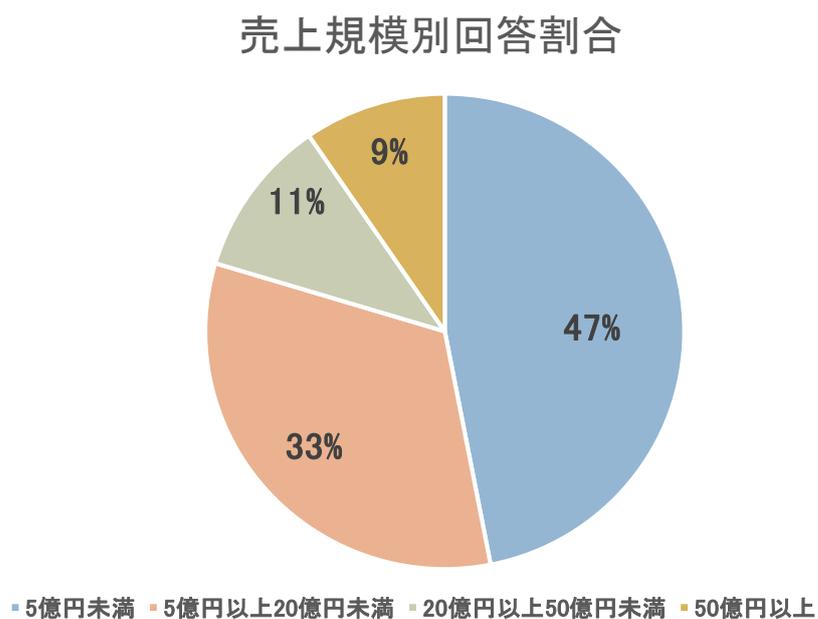
### 【業種別回答割合】

業種別の回答割合は以下の通りで、上位は「製造業」、「卸売業」、「建設業」でした。



### 【売上規模別回答割合】

売上規模により「5億円未満」、「5億円以上20億円未満」、「20億円以上50億円未満」、「50億円以上」の4段階にセグメントしました。



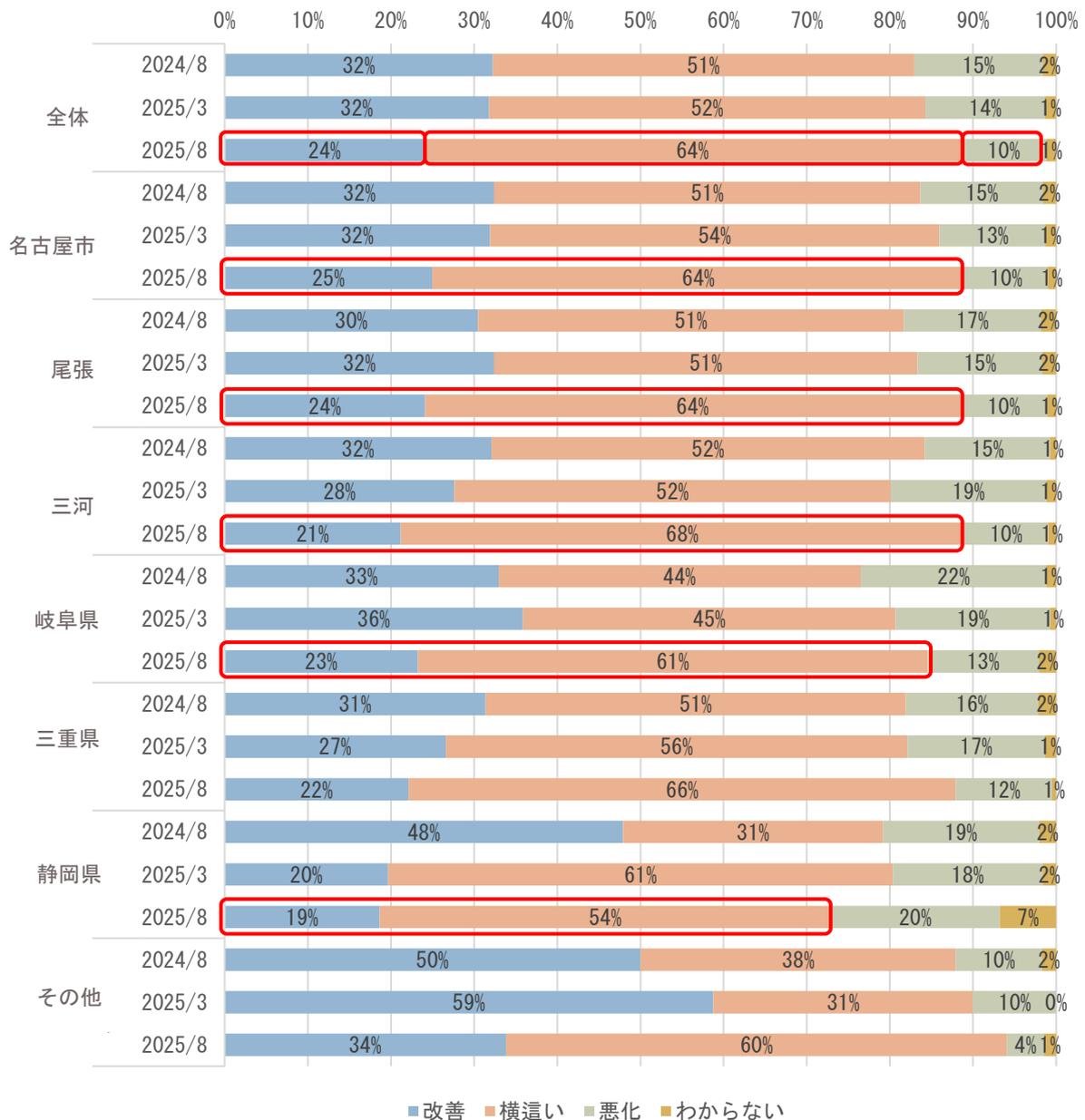
## 2. アンケート設問及び結果

### Q1. 直近6か月の業況

全体での割合が最も高いのは「横這い」の64%、次いで「改善」が24%、「悪化」が10%でした。前回調査（2025/3）と比較して「改善」が8ポイント減少し、「横這い」が12ポイント増加しました。

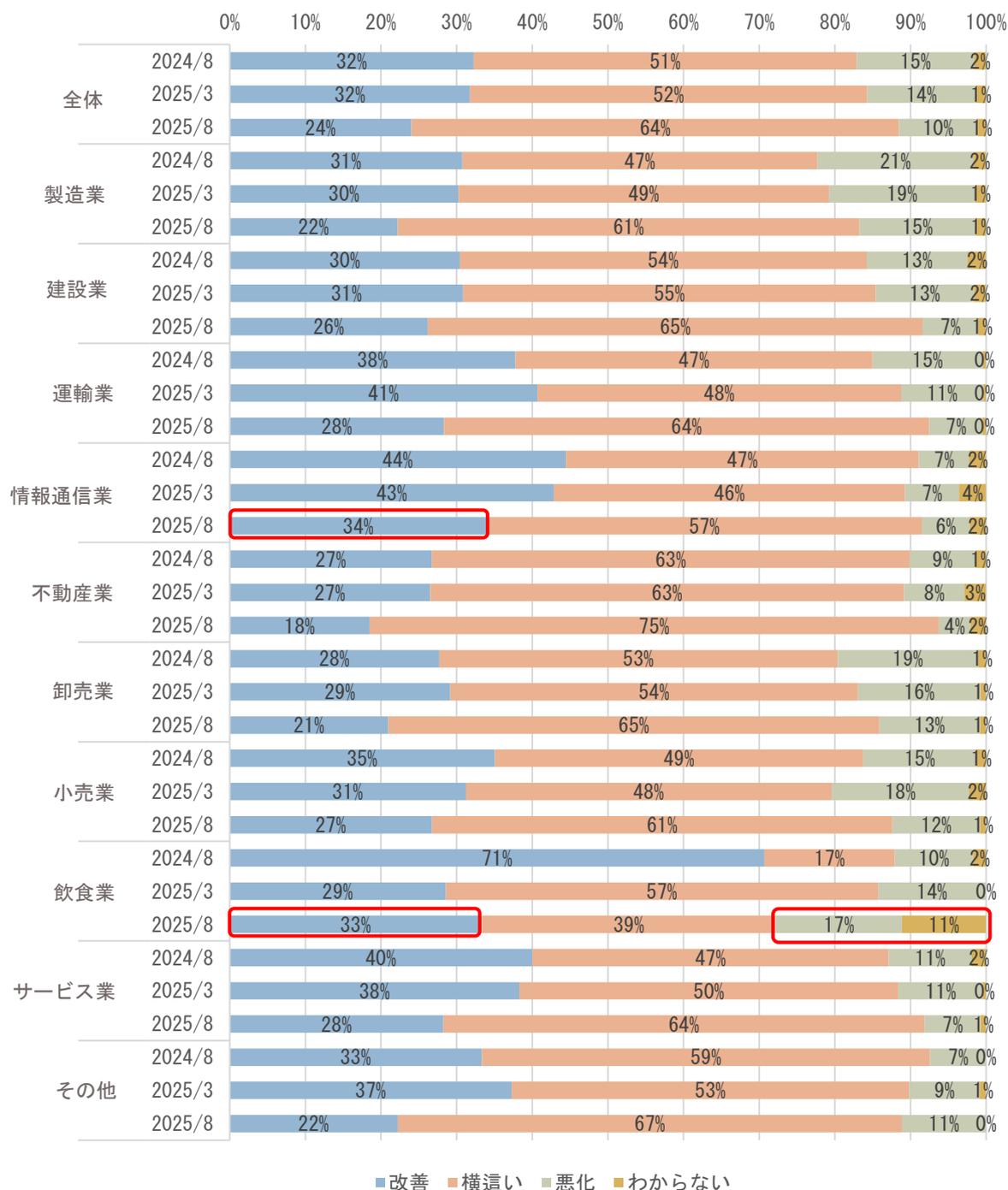
愛知県内で「改善」または「横這い」と回答したのは「名古屋市」89%、「尾張」88%、「三河」89%で地域によって大きな差は見られませんでした。一方で、「岐阜県」は84%、「静岡県」は73%と愛知県と比べて低くなっています。

【地域別】直近6か月の業況



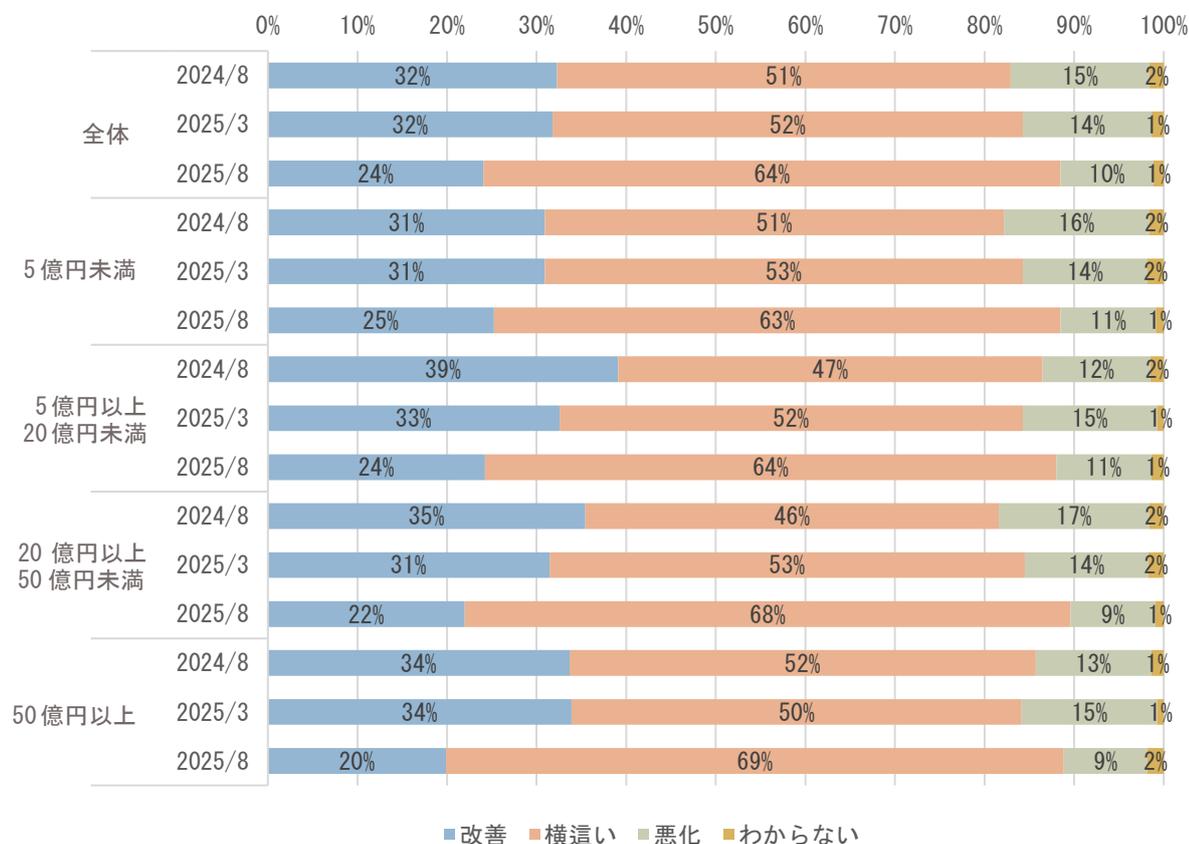
業種別では、「改善」の割合が最も高いのは「情報通信業」の34%でしたが、前回調査(2025/3)と比較して9ポイント低下しました。次いで「飲食業」の33%が続きますが、悪化およびわからないと回答した企業の割合が28%と他の業種よりも高く、二極化しています。

### 【業種別】直近6か月の業況



売上規模別では、大きな差は見られませんでした。

### 【売上規模別】直近6か月の業況



#### サマリー

##### Q1. 直近6か月の業況

過去の調査と比較して「改善」の割合が低下し「横這い」の割合が増加しました。「地域別」で見ると愛知県内では地域によって大きな差は見られませんでした。

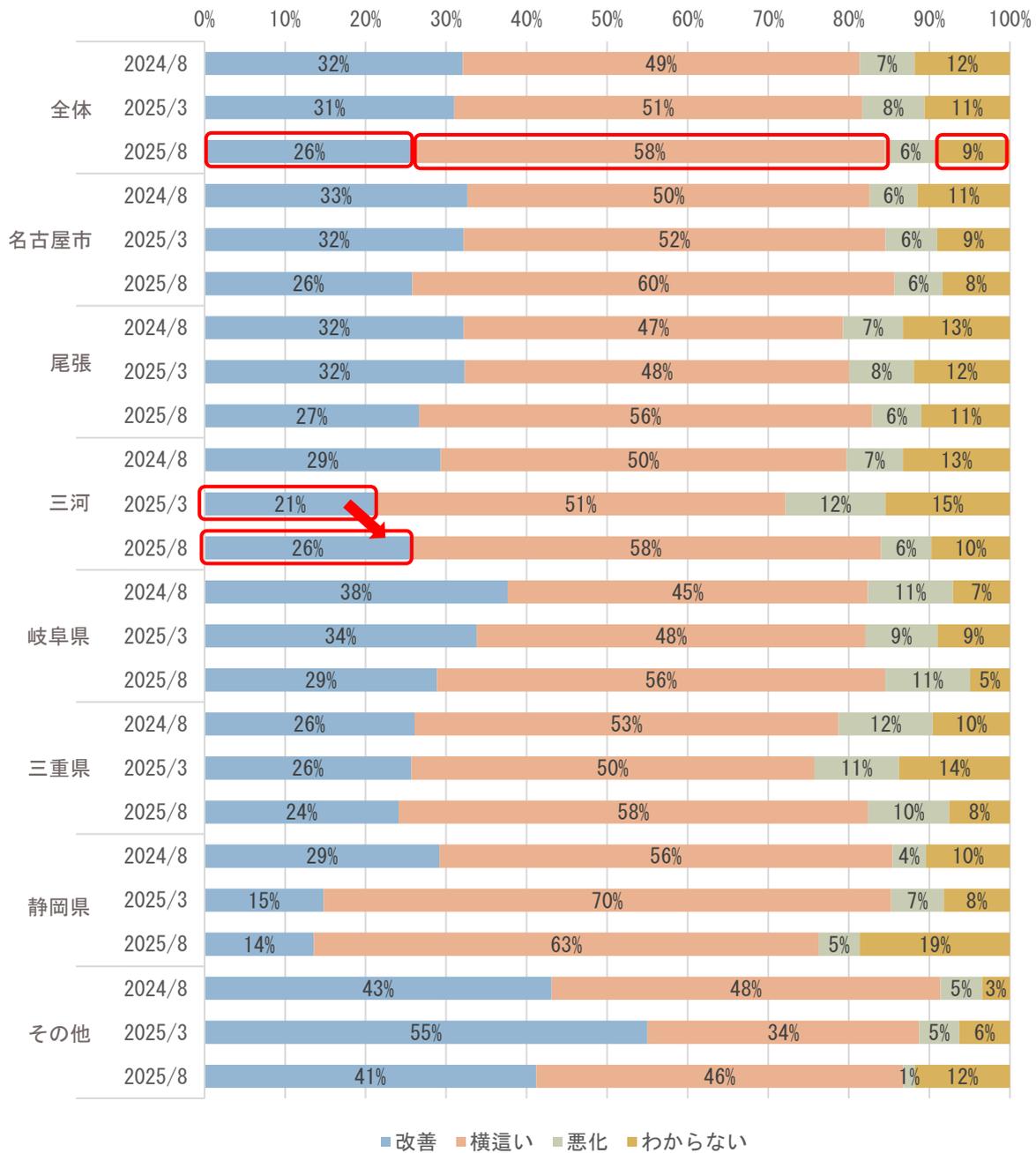
業種別で見ると「飲食業」で改善していると感じている企業の割合は33%と他の業種よりも高い水準ですが、悪化およびわからないと回答した企業も28%と高い水準で二極化しています。

Q2. 向こう6か月の業績見通し

全体での割合が最も高いのは「横這い」の58%、次いで「改善」が26%、「わからない」が9%でした。

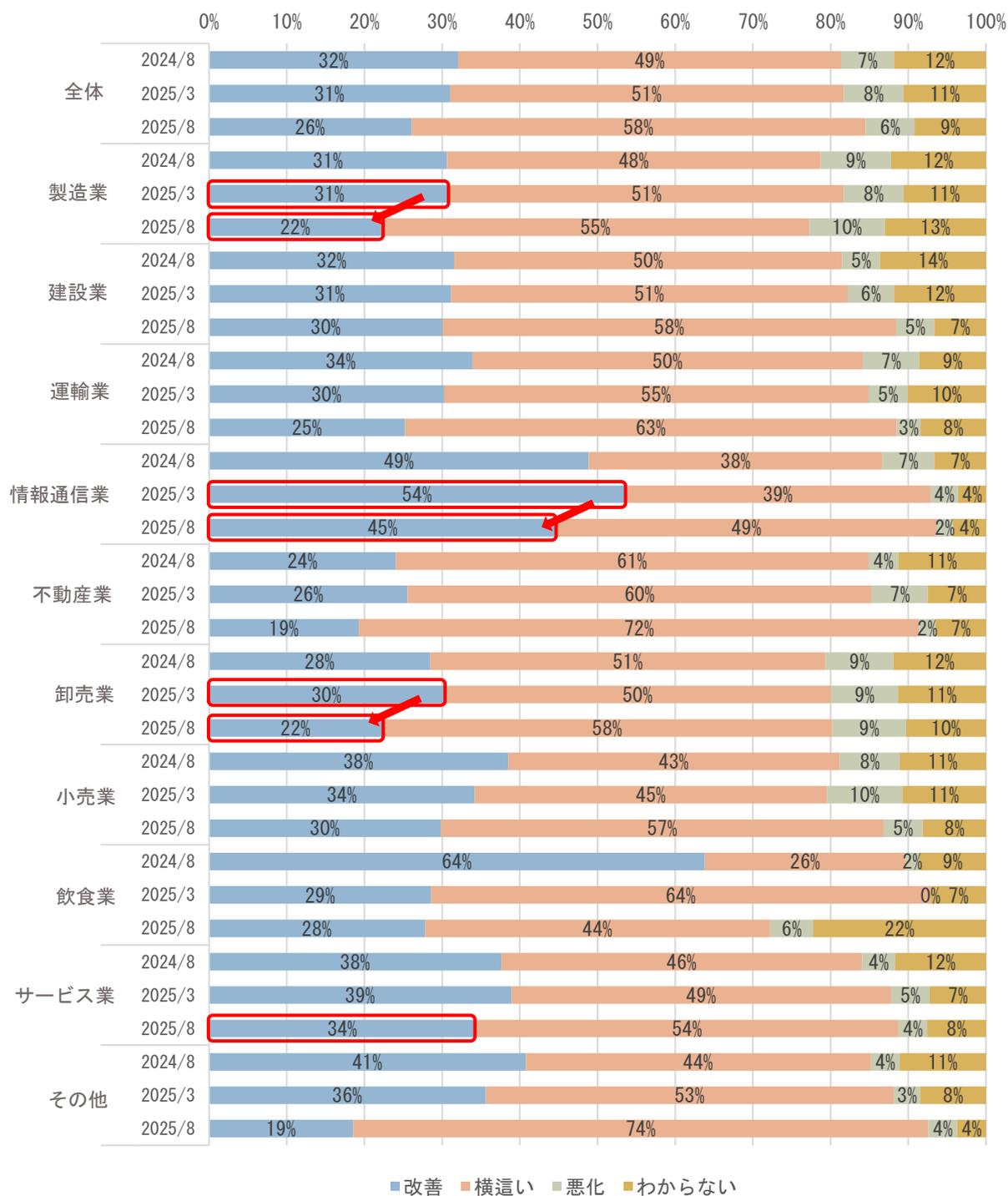
多くの地域で「改善」と回答した割合が前回調査（2025/3）から低下しましたが、「三河」は5ポイント増加しました。

【地域別】向こう6か月の業績見通し



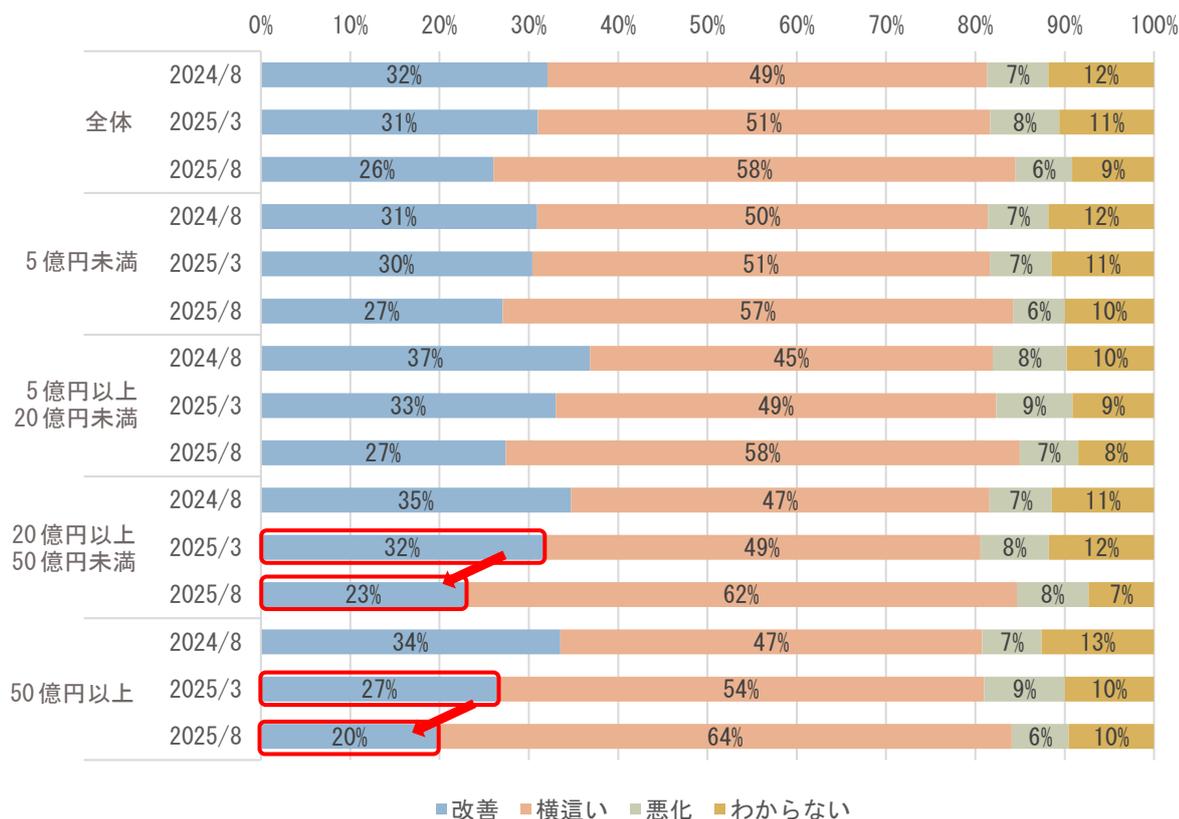
業種別では、「改善」の割合が最も高いのは「情報通信業」の45%、次いで「サービス業」が34%でした。「改善」の割合が前回調査（2025/3）から大きく低下した業種は、「製造業」「情報通信業」が9ポイント低下、「卸売業」が8ポイント低下でした。

### 【業種別】 向こう6か月の業況見通し



売上規模別では、「改善」の割合が前回調査（2025/3）から大きく低下したのは、「20 億円以上 50 億円未満」で 9 ポイント、「50 億円以上」で 7 ポイントとなりました。

### 【売上規模別】向こう 6 か月の業況見通し



#### サマリー

##### Q2. 向こう 6 か月の業況見通し

多くの地域で「改善」と回答した割合が過去の調査から低下しましたが、「三河」だけは増加しました。「三河」は、「悪化」と回答した割合も 6 ポイント低下しており、次問の資金繰りの見通しも「不安あり」と回答した割合が低下していることから、先行きが明るい企業が増えています。自動車関連の企業からは「価格転嫁が出来ている」「生産台数が増加し、部品の需要が高まった」などの声が挙がっていました。一方、「トランプ関税の影響がまだ見えてこない」という不安を感じる企業も多くいました。

業種別でみると、「製造業」「情報通信業」「卸売業」で「改善」と回答した割合が大きく低下しています。

売上規模別では、20 億円以上の企業で「改善」と回答した企業の割合が大きく低下しています。

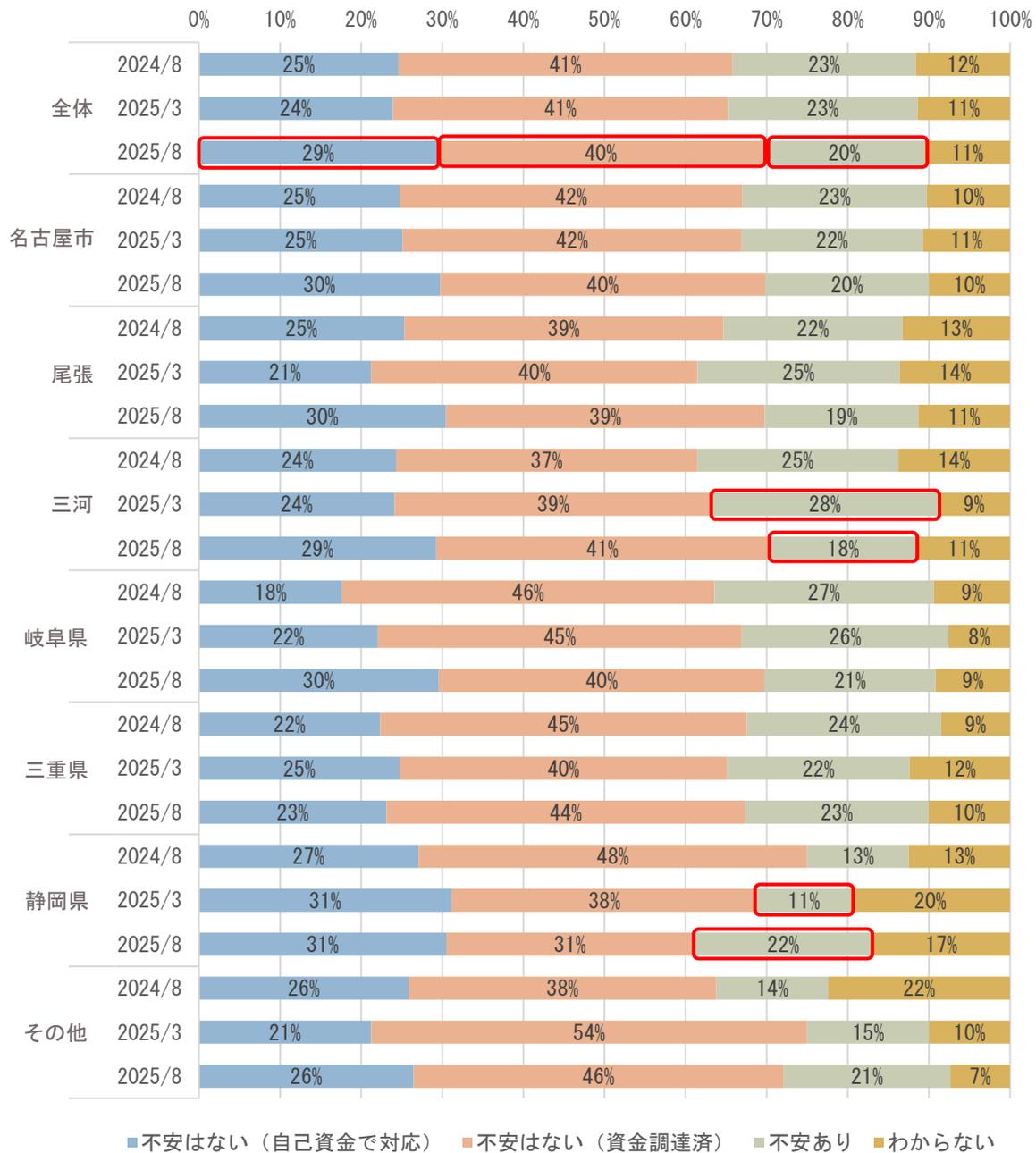
Q3. 今後の資金繰りの見通し

全体での割合が最も高いのは「不安はない（資金調達済）」の40%、次いで「不安はない（自己資金で対応）」が29%、「不安あり」が20%でした。

前回調査（2025/3）と比較して自己資金で対応している割合が5ポイント増加しました。

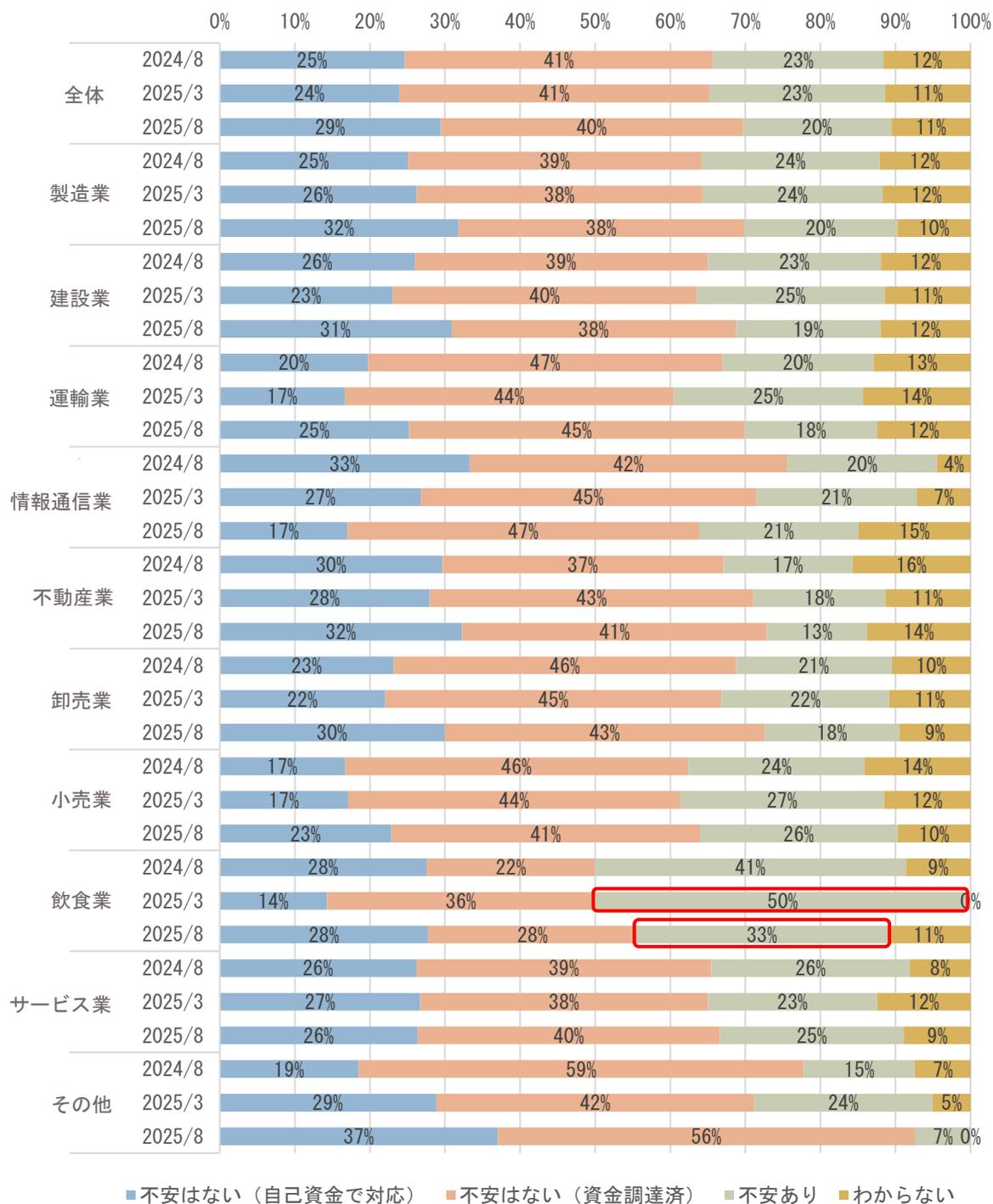
「三河」は、「不安あり」と回答した割合が18%と他地域より低く、前回調査（2025/3）から10ポイント低下しました。一方「静岡県」は、22%と前回調査から11ポイント増加しました。

【地域別】今後の資金繰りの見通し



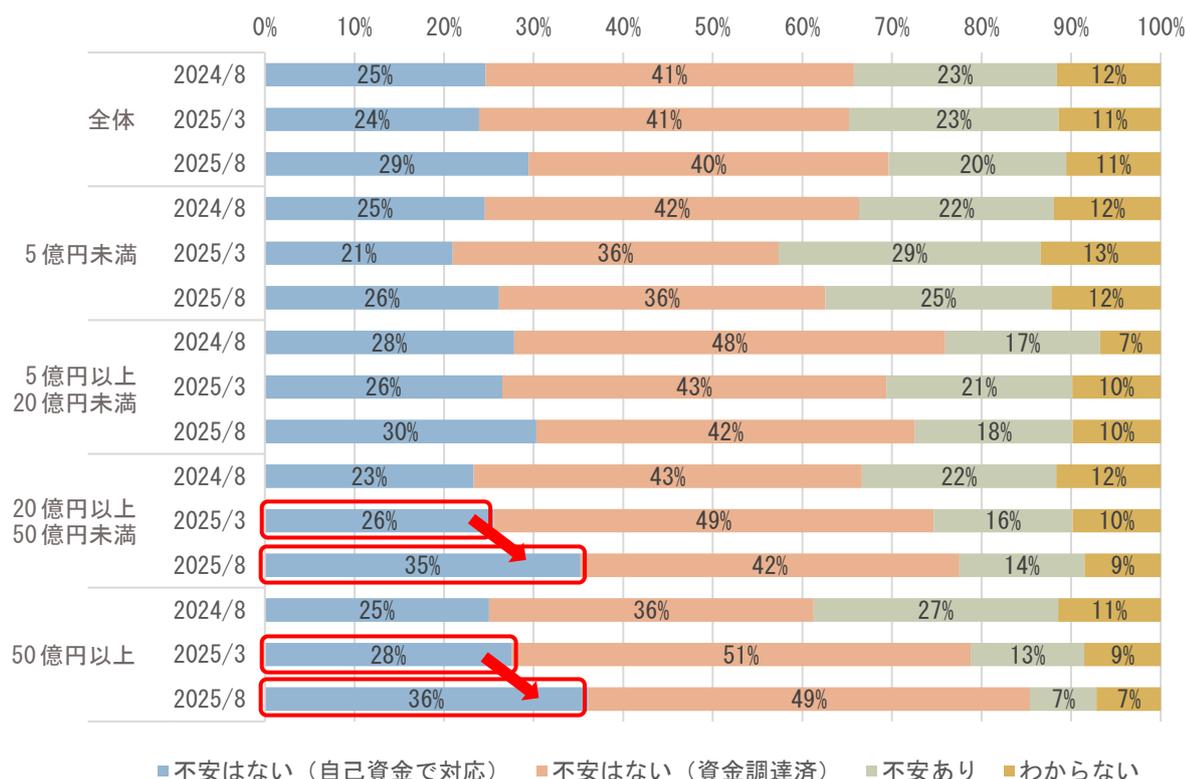
「不安あり」と回答した割合が高い業種は、「飲食業」の33%ですが、前回調査（2025/3）と比べると17ポイント低下しており、不安を感じる企業は減少傾向にあります。

### 【業種別】今後の資金繰りの見通し



売上規模別では、「不安はない（自己資金で対応）」と回答したのは、「20 億円以上 50 億円未満」が 35%、「50 億円以上」が 36%と前回調査（2025/3）比それぞれ 9 ポイントと 8 ポイントと大きく上昇しました。

### 【売上規模別】今後の資金繰りの見通し



#### サマリー

#### Q3. 今後の資金繰りの見通し

「不安あり」と回答した割合が高い業種は「飲食業」の 33%ですが、前回調査（2025/3）から 17 ポイント低下しており、不安を感じる企業は減少傾向にあります。

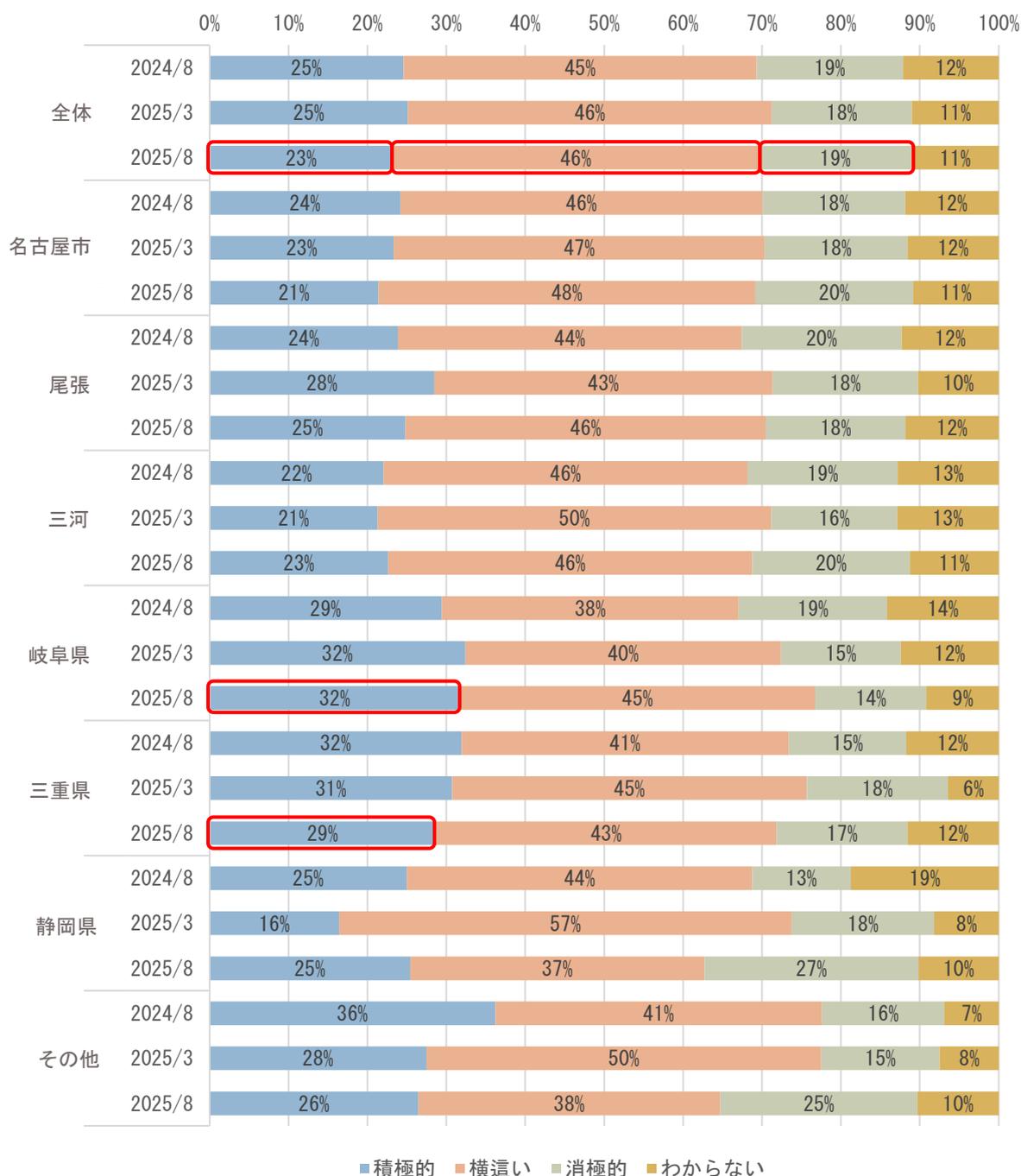
売上規模別では、20 億円以上が「不安はない（自己資金で対応）」の割合が大きく増加しています。

Q 4. 今後の設備投資に対する考え

全体での割合が最も高いのは「横這い」の46%、次いで「積極的」が23%、「消極的」が19%でした。前回調査（2025/3）と比べて大きな変化は見られませんでした。

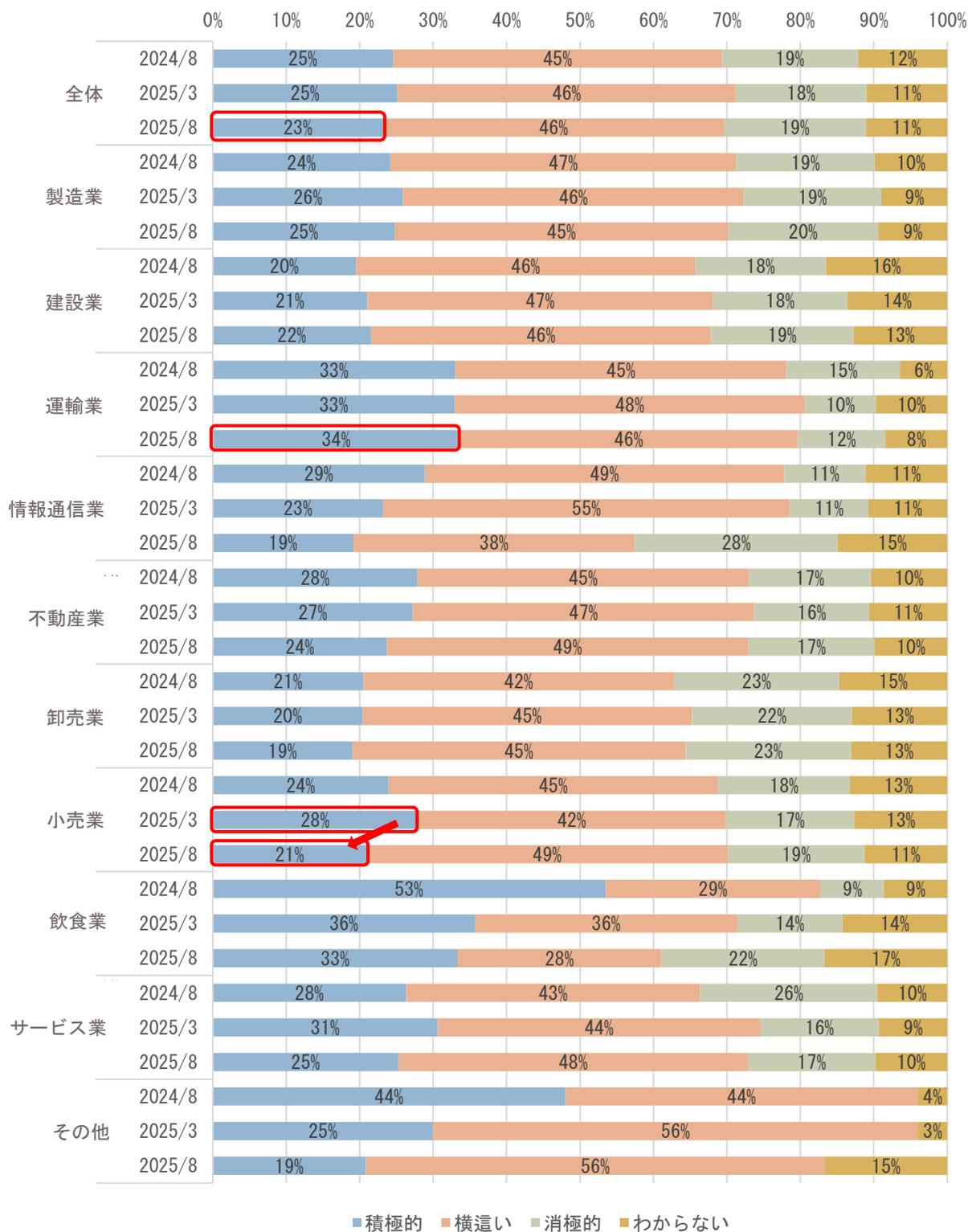
「積極的」と回答した割合が「岐阜県」32%、「三重県」29%と前回調査（2025/3）と同様に愛知県と比較して高い結果となりました。

【地域別】 今後の設備投資に対する考え



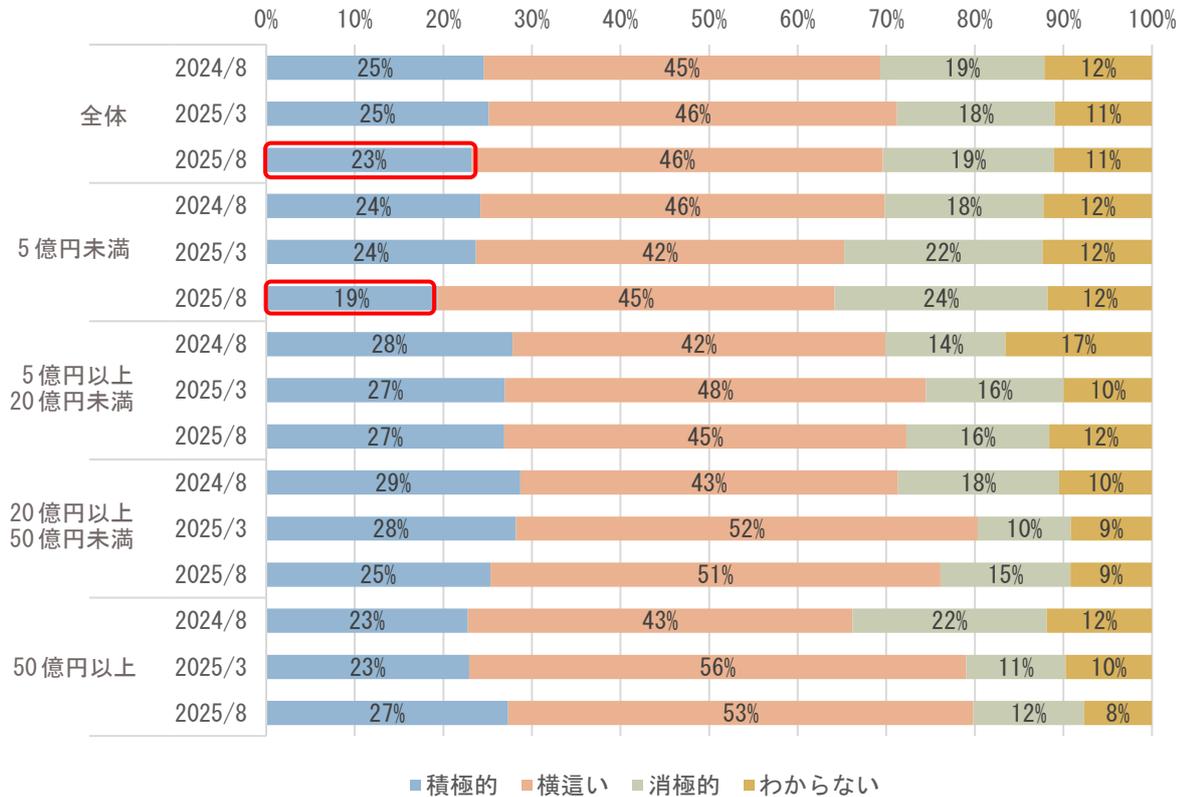
業種別では、「積極的」の割合が最も高いのは「運輸業」の34%で、全体の23%を11ポイント上回りました。「小売業」は21%と前回調査(2025/3)から7ポイント低下しました。

### 【業種別】今後の設備に対する考え



売上規模別で「積極的」と回答した割合を見ると、「5億円未満」だけが19%と全体の23%を下回りました。

### 【売上規模別】今後の設備投資に対する考え



#### サマリー

#### Q 4. 今後の設備投資に対する考え

過去の調査と比較して全体の割合に大きな変化は見られませんでした。約4社に1社は、設備投資に「積極的」と回答しています。「設備が老朽化したため」などの更新を迫られているものも一定数ありましたが「受注増加に対応するため」「DX化を進め、効率化・省人化を図っていく」などの前向きな声も多くありました。

業種別にみると「建設業」は「積極的」と回答した割合が34%と全体よりも11ポイント高くなりました。

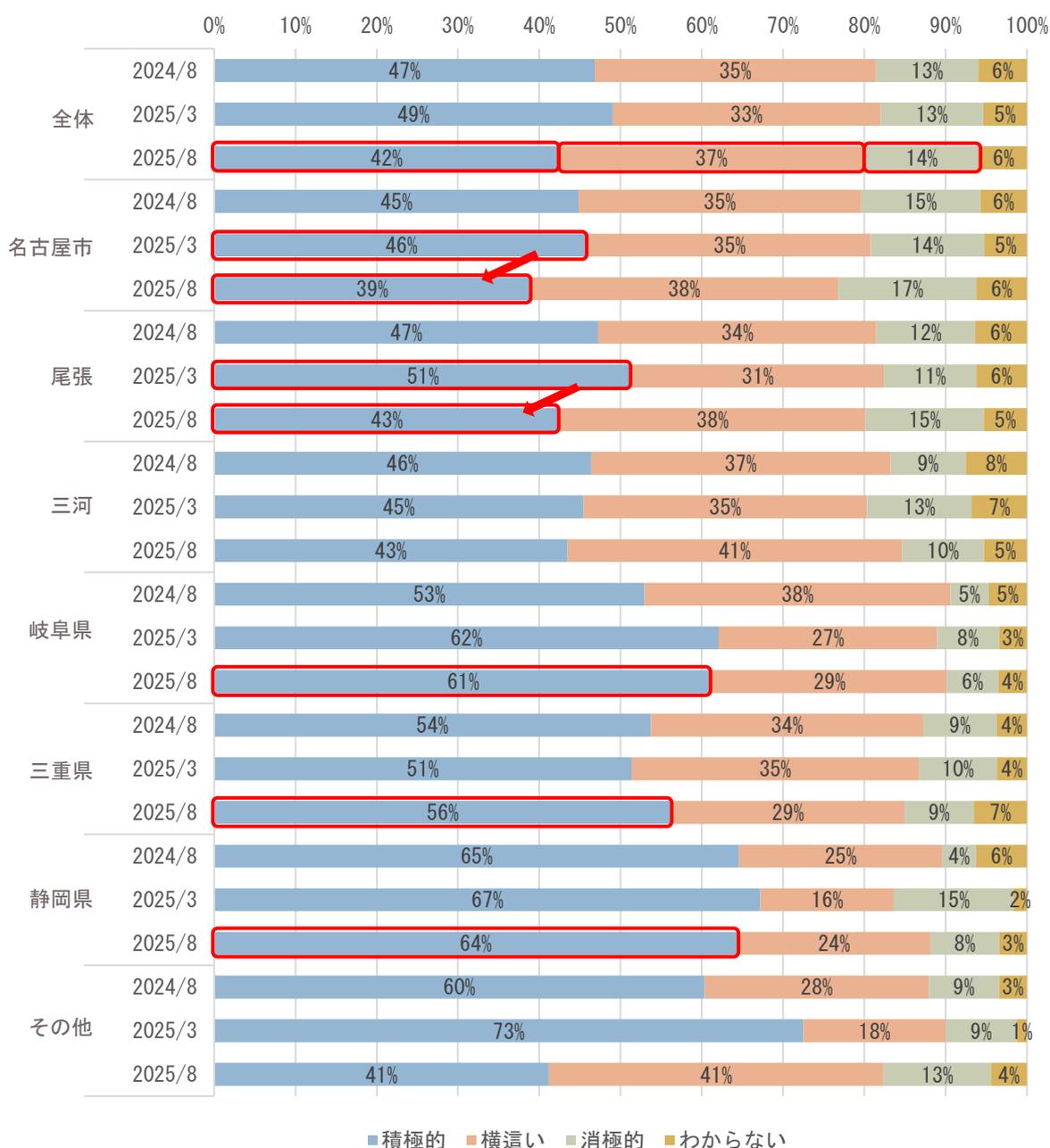
Q 5. 今後の新規人材雇用に対する考え

全体での割合が最も高いのは「積極的」の42%、次いで「横這い」が37%、「消極的」が14%でした。

「岐阜県」「三重県」「静岡県」は、「積極的」と回答した割合が前回調査（2025/3）同様に愛知県よりも高くなっています。

一方、「尾張」は43%と前回調査から8ポイント低下、「名古屋市」は39%と前回調査から7ポイント低下しており、新規人材雇用に対する考えが後退しています。

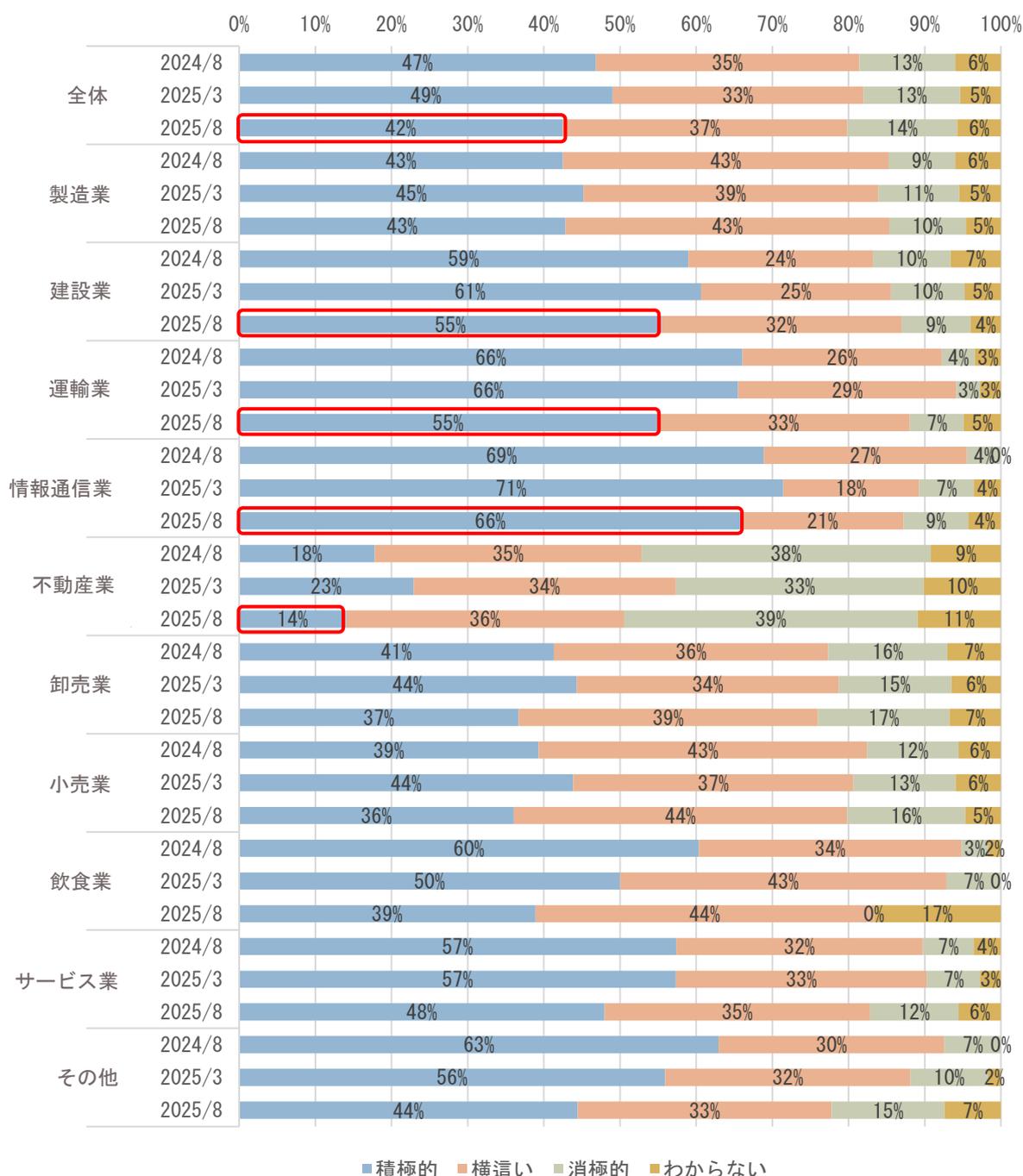
【地域別】 今後の新規人材雇用に対する考え



業種別では、「積極的」の割合が最も高いのは「情報通信業」の66%、次いで「建設業」「運輸業」が55%でした。一方「不動産業」は14%と、全体の42%を28ポイント下回りました。

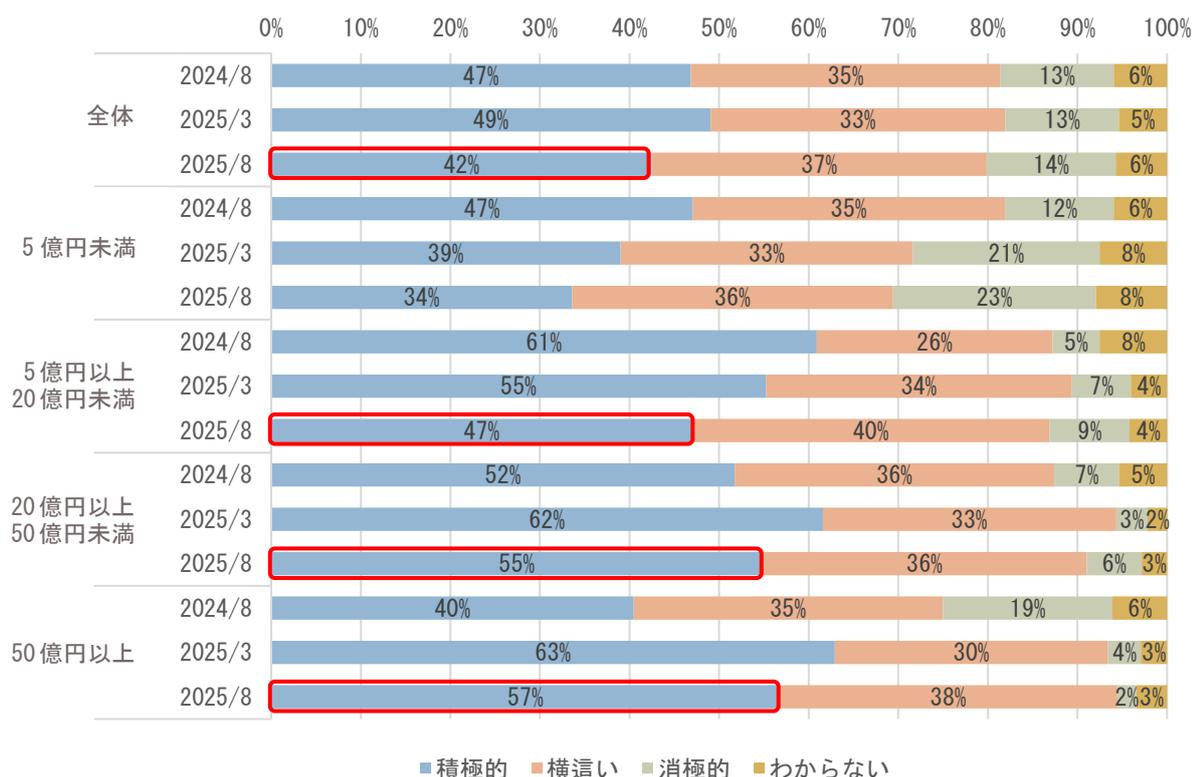
前回調査（2025/3）と比較すると、すべての業種で「積極的」の割合が低下しています。

### 【業種別】今後の新規人材雇用に対する考え



売上規模別では、「積極的」の割合が最も高いのは「50億円以上」の57%で、全体の42%を15ポイント上回りました。次いで「20億円以上50億円未満」が55%、「5億円以上20億円未満」が47%となっており、売上規模が大きくなるにつれ新規雇用ニーズが高くなっています。

### 【売上規模別】今後の新規人材雇用に関する考え



#### サマリー

##### Q 5. 今後の新規人材雇用に対する考え

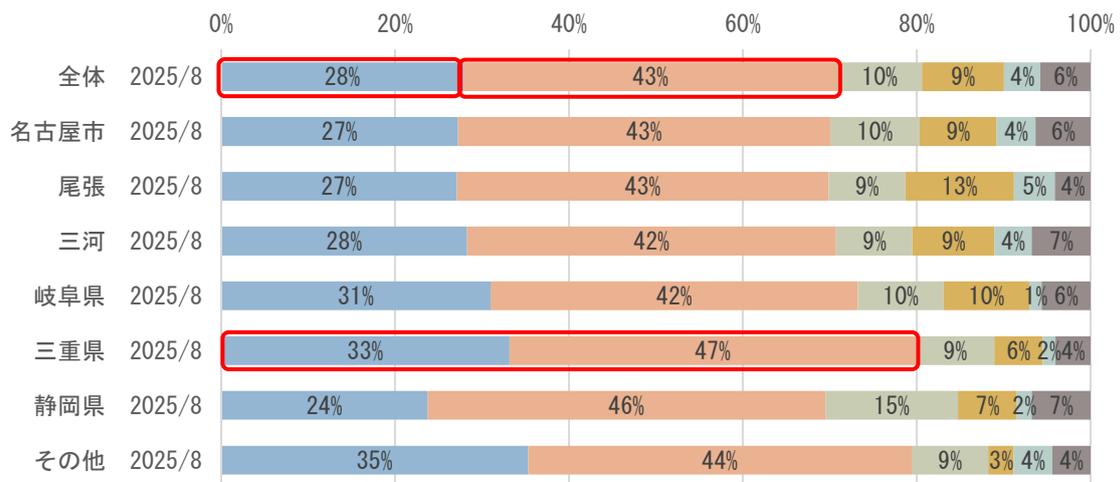
過去の調査と比較して「積極的」の割合は低下しましたが、全体の42%の企業が新規人材雇用に対し「積極的」と回答しており、特に「岐阜県」は61%、「三重県」は56%、「静岡県」は64%が「積極的」と回答しており、愛知県と比べて高くなっています。多くの企業で「人材が不足している」「優秀な人材が欲しい」「若返りを図りたい」などの声が挙がっており、新規雇用ニーズは高いものの「人材が確保できない」「人件費が高騰している」などの課題も出ています。

売上規模別では、規模が大きくなるにつれて新規雇用ニーズが高くなっています。

Q 6. 価格転嫁の状況

今回初めての質問項目である価格転嫁の状況について、全体での割合が最も高いのは「適正価格には届いていないが一部価格転嫁できている」の 43%、次いで「適正価格に価格転嫁できている」が 28%でした。一部を含めれば 7 割超の企業で価格転嫁ができている結果となりましたが、適正価格にはまだ届いていないのが現状です。地域別では、「三重県」が 8 割と高くなっています。

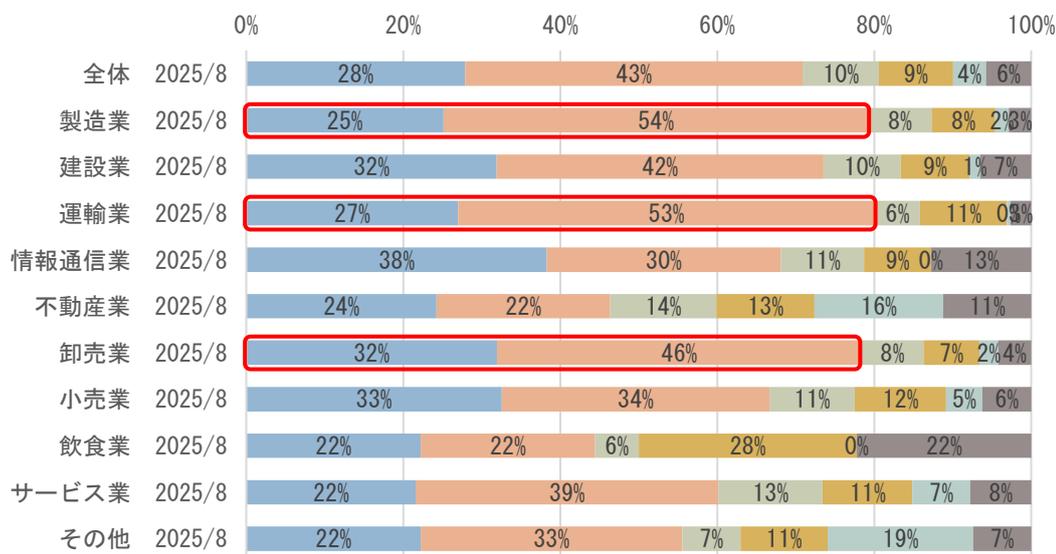
【地域別】 価格転嫁の状況について



- 適正価格に価格転嫁できている
- 適正価格には届いていないが一部価格転嫁できている
- 価格転嫁を検討している
- 価格転嫁できていない
- 価格転嫁する必要がない
- わからない

業種別では、一部を含めて価格転嫁できていると回答した割合が高いのは「運輸業」の80%、次いで「製造業」の79%、「卸売業」の78%が続きました。

### 【業種別】価格転嫁の状況について



- 適正価格に価格転嫁できている
- 適正価格には届いていないが一部価格転嫁できている
- 価格転嫁を検討している
- 価格転嫁できていない
- 価格転嫁する必要がない
- わからない

売上規模別では、一部を含めて価格転嫁できていると回答した割合は「50 億円以上」が 82%なのに対し、「5 億円未満」は 63%に留まり、19 ポイントも格差があります。売上規模が大きくなるにつれて、価格転嫁ができている状況です。

### 【売上規模別】 価格転嫁の状況について



- 適正価格に価格転嫁できている
- 適正価格には届いていないが一部価格転嫁できている
- 価格転嫁を検討している
- 価格転嫁できていない
- 価格転嫁する必要がない
- わからない

#### サマリー

##### Q 6. 価格転嫁の状況

全体の 71%の企業が「価格転嫁ができている（一部も含む）」と回答し、業種別にみると「運輸業」が 80%、「製造業」が 79%、「卸売業」が 78%と高くなっています。

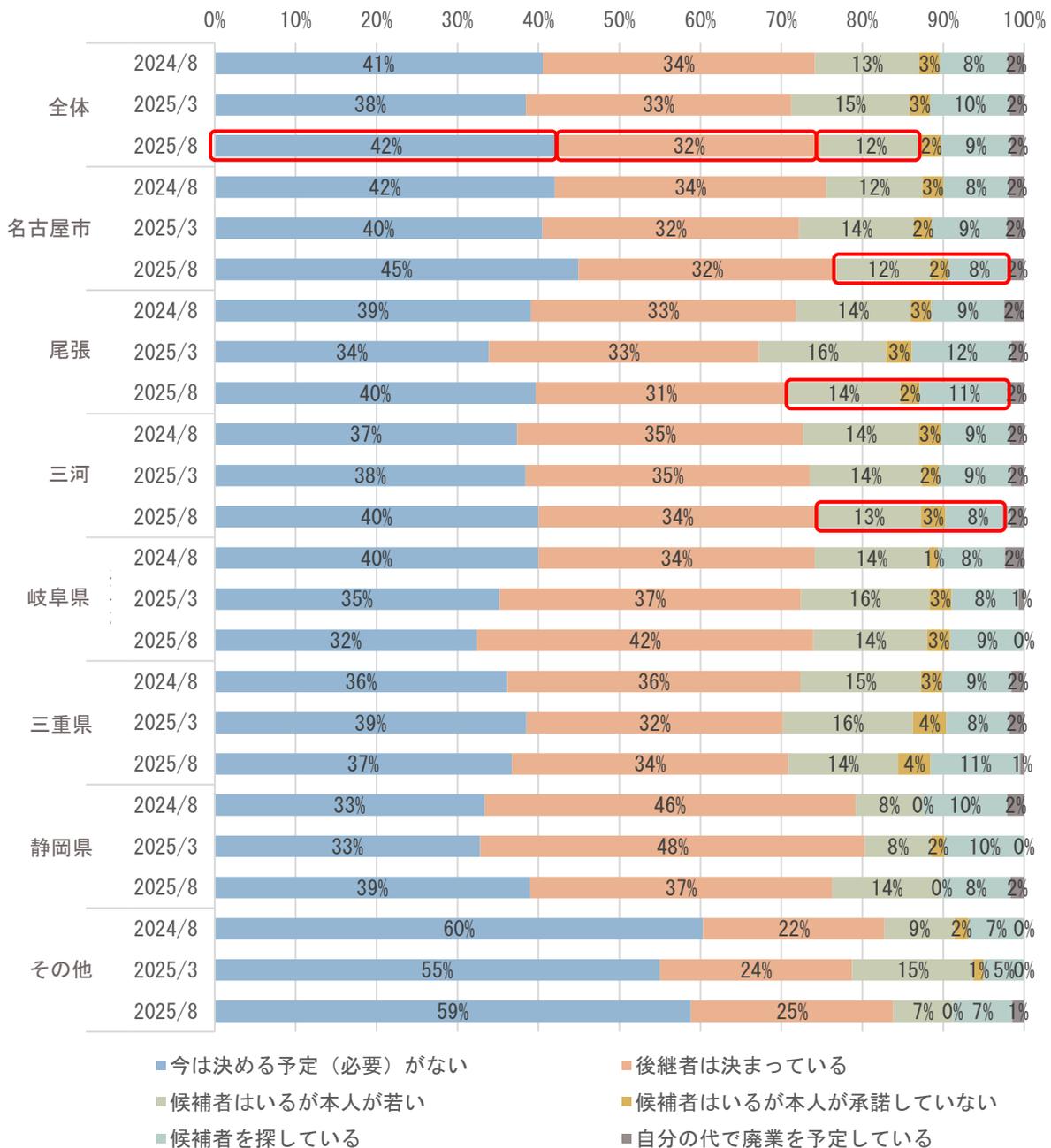
売上規模別では「5 億円未満」が 63%に対し「50 億円以上」が 82%と規模に応じて格差が生じています。「価格転嫁できていない」と回答した企業からは、「競合が多く価格転嫁できない」「値上げすると売上減少に直結してしまう」との声が挙がっています。

Q7. 事業承継の方向性について

全体での割合が最も高いのは「今は決める予定（必要）はない」の42%、次いで「後継者は決まっている」が32%、「候補者はいるが本人が若い」が12%でした。

愛知県内で「候補者がいるが本人が若い」「候補者はいるが本人が承諾していない」「候補者を探している」と事業承継に課題があると回答した割合は「名古屋市」が22%、「尾張」が27%、「三河」が24%で、「尾張」が他の地域と比較して高い結果となりました。

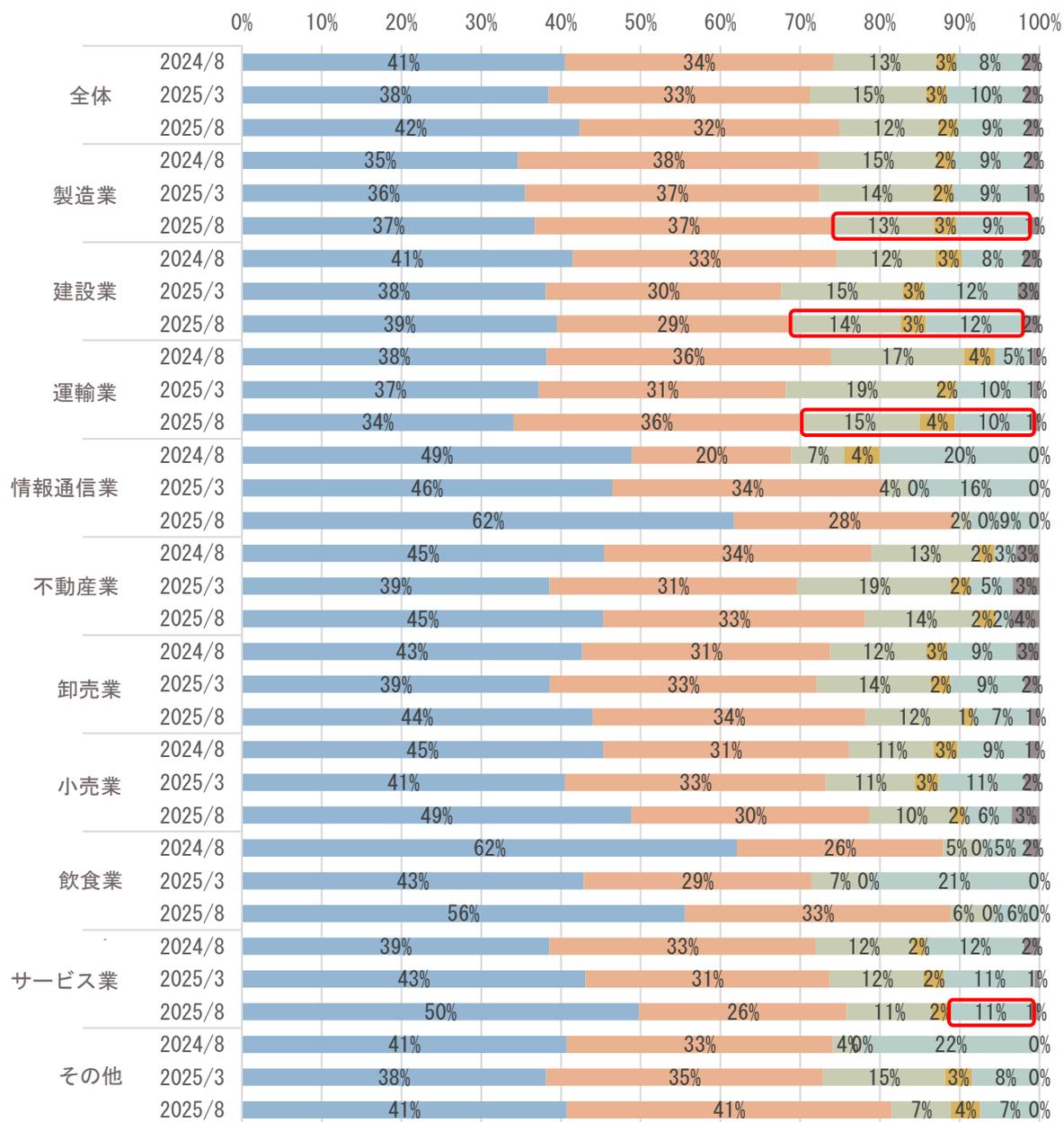
【地域別】事業承継の方向性について



業種別では、「候補者がいるが本人が若い」「候補者はいるが本人が承諾していない」「候補者を探している」と事業承継に課題があると回答した割合が高かったのは「建設業」と「運輸業」の29%、次いで「製造業」が25%でした。

「候補者を探している」の割合が最も高かったのは「建設業」の12%、次いで「サービス業」が11%でした。

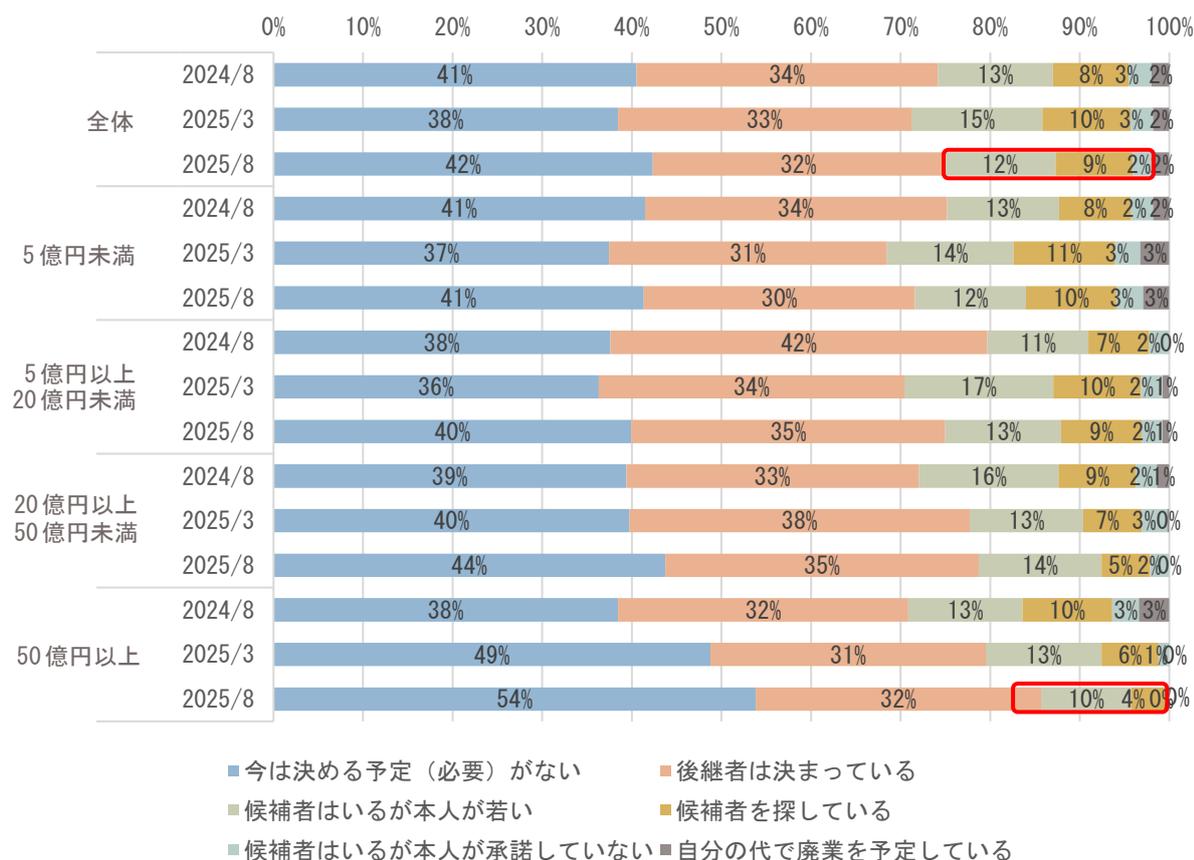
### 【業種別】事業承継の方向性について



- 今は決める予定（必要）がない
- 後継者は決まっている
- 候補者はいるが本人が若い
- 候補者はいるが本人が承諾していない
- 候補者を探している
- 自分の代で廃業を予定している

売上規模別では、「候補者がいるが本人が若い」「候補者はいるが本人が承諾していない」「候補者を探している」と事業承継に課題があると回答した割合が低かったのは「50 億円以上」の 14%で、全体と比較して 9 ポイント下回っています。売上規模が大きくなるにつれ課題を感じる企業の割合が低くなる結果となりました。

### 【売上規模別】事業承継の方向性について



#### サマリー

##### Q 7. 事業承継の方向性について

全体の 23%の企業が事業承継に課題（「候補者がいるが本人が若い」「候補者はいるが承諾していない」「候補者を探している」）を感じています。

業種別でみると「建設業」「運輸業」「製造業」が課題を感じている割合が高くなっています。

### 3. 総括

「直近6か月の業況」については、過去に実施したアンケート調査（2024/8、2025/3）と比較して、「改善」の割合が低下し「横這い」の割合が増加しました。地域によって大きな差は見られませんでした。業種別では「飲食業」が「改善」の割合と「悪化」「わからない」の割合が共に他の業種より高くなっており、二極化しています。

「向こう6か月の業況見通し」についても「横這い」を見込む企業が約6割となっています。

「今後の資金繰りの見通し」については、過去と比較して「不安あり」と回答した割合は、全体で3ポイント低下しました。特に、地域別では「三河」が前回調査から10ポイント、業種別では「飲食業」が17ポイント低下しています。

「今後の設備投資」は、過去と比較して割合に大きな変化は見られませんでした。約4社に1社が「積極的」と回答しています。

「今後の新規人材雇用」については、「積極的」と回答した割合が過去の調査から低下しましたが、依然雇用ニーズは高い水準です。しかしながら、「人材を確保できない」や「人件費が高騰している」などの課題も出ています。

「価格転嫁の状況」については、適正価格まで転嫁できているのは全体の25%に留まっています。売上規模が小さくなるにつれ、「価格転嫁ができていない」企業の割合は増加しています。

「事業承継の方向性」については、事業承継に課題がある（「候補者がいるが本人が若い」「候補者がいるが本人が承諾していない」「候補者を探している」）と回答した割合は23%でした。「候補者を探している」の割合が最も高い業種は「建設業」の12%となり、「サービス業」の11%が続きます。

どの設問においても、過去のアンケートから大きな変化はみられなかったものの、業況に関する設問に「改善」と回答した企業の割合、設備・人材投資に関する設問に「積極的」と回答した企業の割合は低下しており、足元の経済状況は横這いもしくは下降傾向がみられます。

今回の調査では多くのお客さまのご協力をいただきました。いただいたご回答については、新たな商品・サービスの開発に活かすとともに、対話を通じて1社1社のお客さまに寄り添う、きめ細かいサービスの提供に努めてまいります。

以上

## 日米関税交渉の合意発表に伴う影響に関するアンケート調査

### 1. 実施要項

総 数：調査対象企業総数 11,462 社、うち有効回答数 1,180 社  
(有効回答率 10.29%)

調査対象：あいち銀行と一定額以上の融資取引のある法人

調査方法：オンラインアンケートによる無記名回答

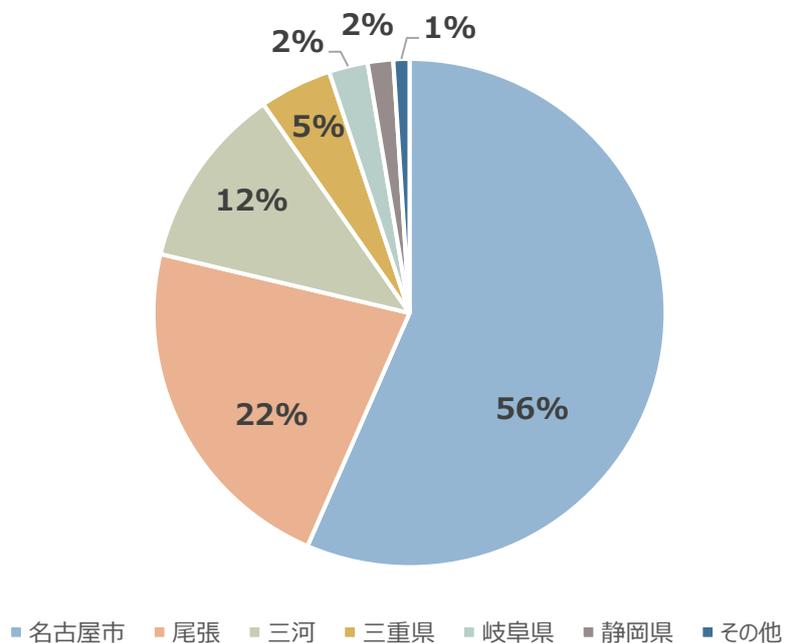
調査時期：2025 年 8 月 12 日～2025 年 8 月 31 日

#### 【地域別回答割合】

地域別のアンケート回答割合は以下の通りです。

(※「その他」は当行の主要な営業地区である「愛知県」「岐阜県」「三重県」「静岡県」を除くエリア)

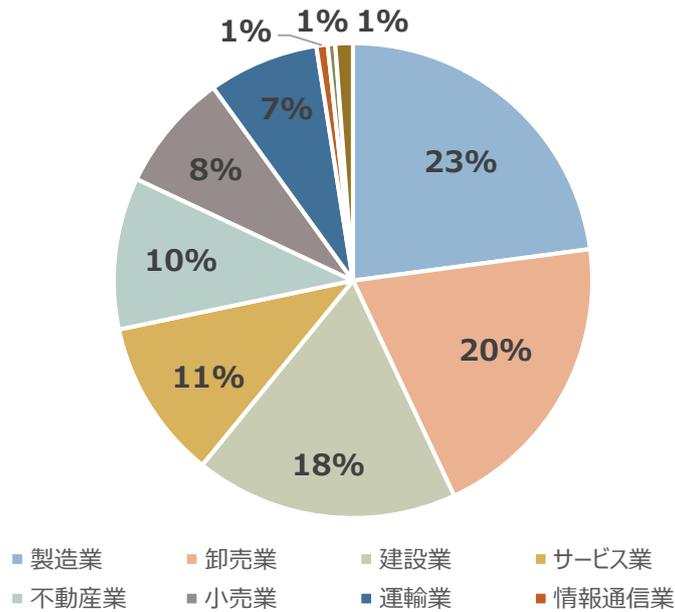
#### 地域別回答割合



【業種別回答割合】

業種別の回答割合は以下の通りで、上位は「製造業」、「卸売業」、「建設業」でした。

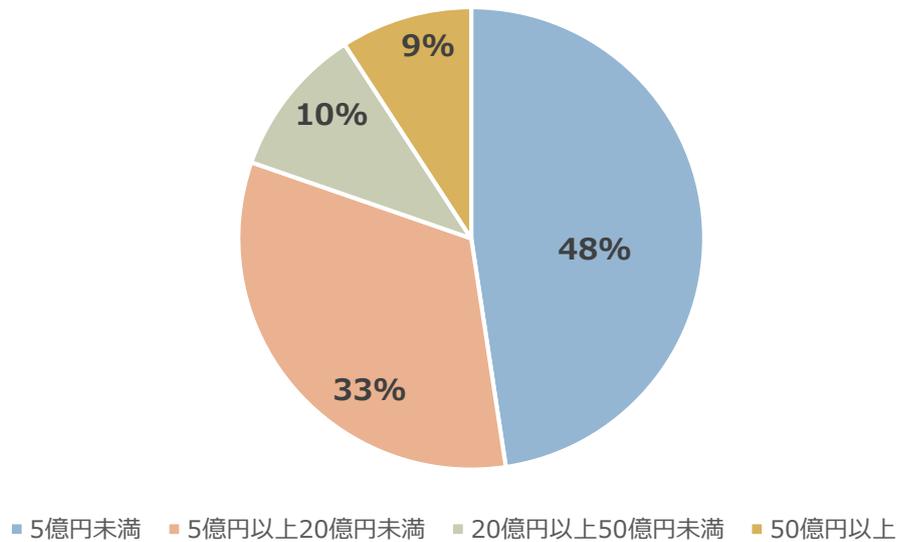
### 業種別回答割合



【売上規模別回答割合】

売上規模により「5億円未満」、「5億円以上20億円未満」、「20億円以上50億円未満」、「50億円以上」の4段階にセグメントしました。

### 売上規模別回答割合

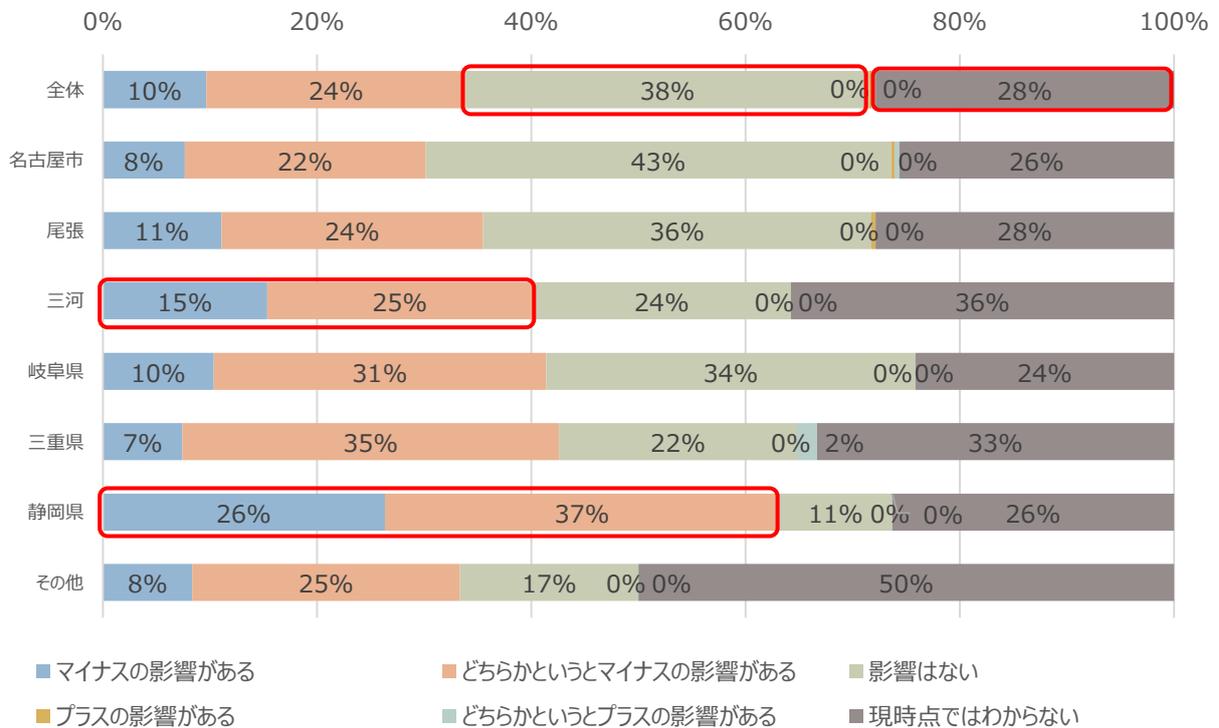


## 2. アンケート設問及び結果

Q 1. 米国関税措置以前と比べて日米関税が自社のビジネスに与える影響について

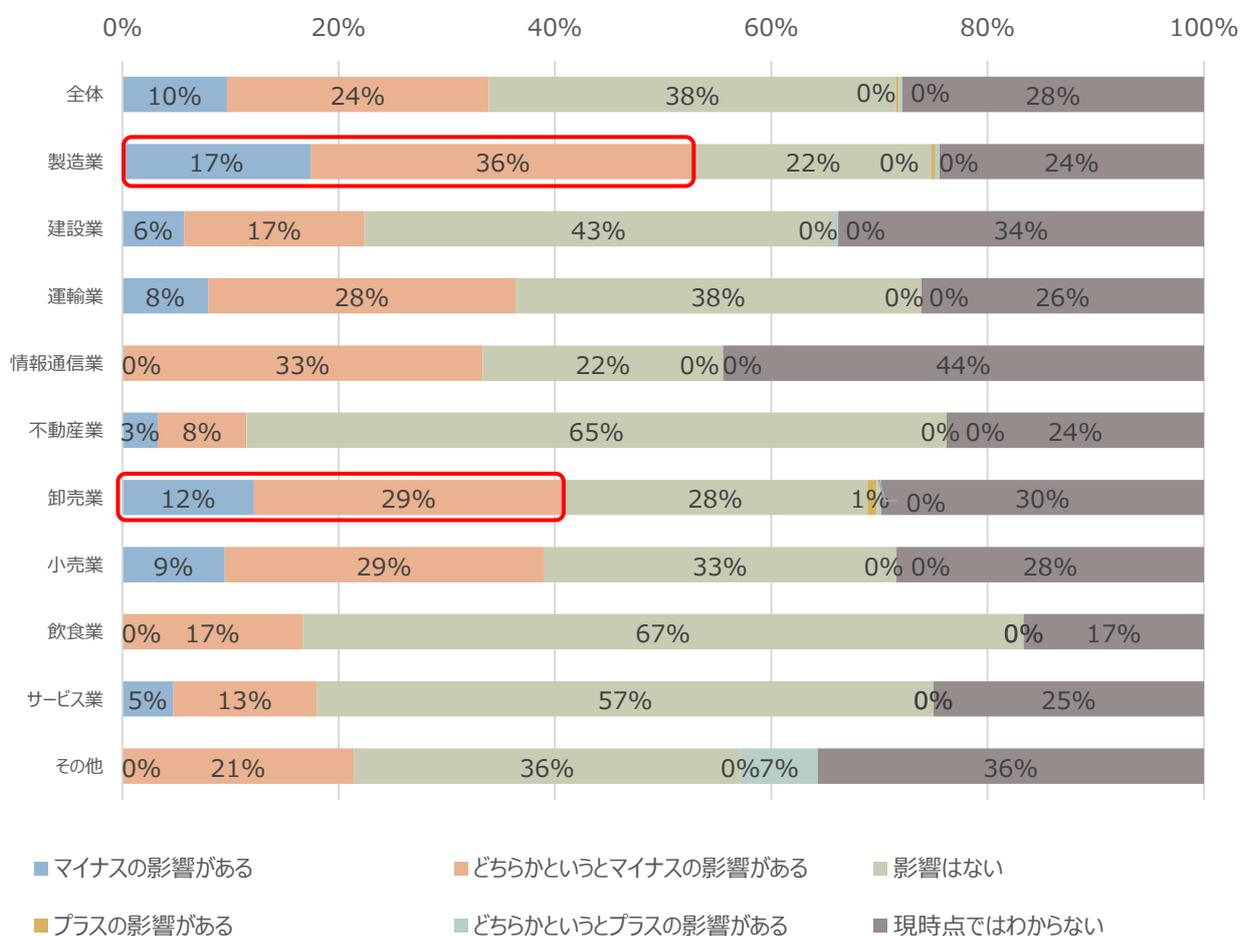
全体での割合が最も高いのは「影響はない」の38%、次いで「現時点ではわからない」の28%でした。「どちらかという」とを含めれば「マイナスの影響がある」先は、34%で地域別でみると「静岡県」が63%と高い水準となっています。愛知県内では、自動車関連の企業が多い「三河」が40%と高くなっています。

【地域別】日米関税が自社のビジネスに与える影響



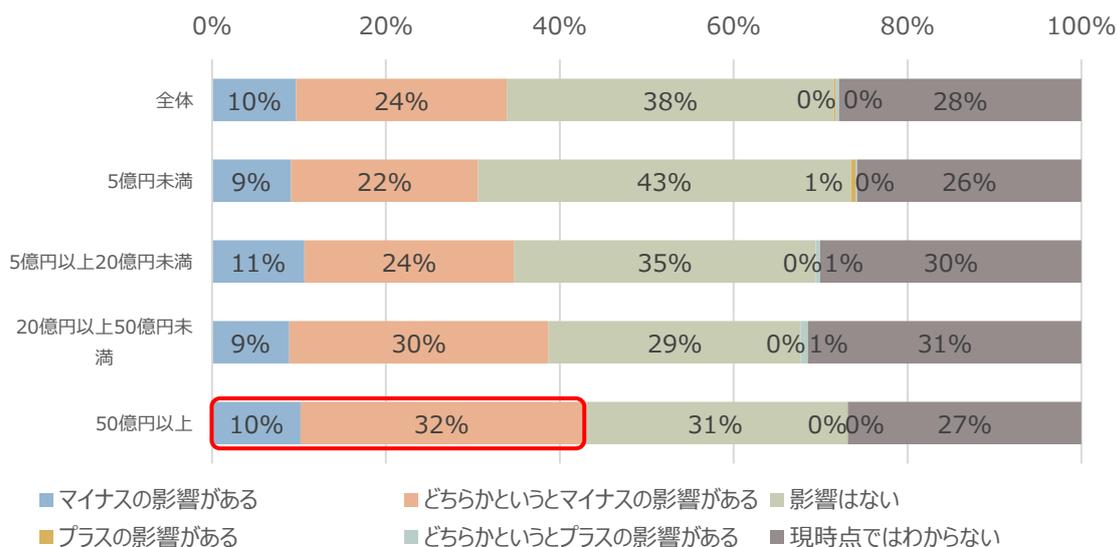
業種別にみると、「マイナスの影響がある（どちらかというを含む）」の割合が最も高いのは、「製造業」の53%で、次いで「卸売業」の41%が続きます。「不動産業」や「飲食業」「サービス業」は、消費の落ち込みによる間接的な影響がありますが、割合は低く、業種によって影響度合いの違いが顕著に表れています。

### 【業種別】日米関税が自社のビジネスに与える影響



売上規模別にみると、「マイナスの影響がある（どちらかというを含む）」の割合が最も高いのは、「50億円以上」の42%で、規模が小さくなるにつれ影響がある企業の割合は低下しています。

【売上規模別】日米関税が自社のビジネスに与える影響



Q2. 具体的な影響について（自由記述一部抜粋）

< マイナスの影響がある >

- ・ 米国への鉄鋼の輸出があり、関税の影響を大きく受ける
- ・ 自動車関連の取引先が多く、間接的に影響を受ける可能性がある
- ・ 米国での現地生産が増加すると国内での販売が落ち込む
- ・ 国内生産が減少することにより、工具の販売も減少する
- ・ 自動車関連の設備投資が落ち込む
- ・ 景気後退による消費の落ち込みが懸念される
- ・ 原材料価格が高騰することで、当社の原価が増加する
- ・ 医療材料費や薬剤の納入価格が高騰
- ・ 輸出入貨物の搬送を行っているので 物量に影響がある

< プラスの影響がある >

- ・ 親会社の米国拠点の事業所が恩恵を受ける

以上